

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況の公表にあたり

平成17年度のエリア内の地域経済はまだまだ厳しく、とりわけ取引対象先である中小零細業者の経営は困難な状況から脱しきれていません。地域金融機関の存立基盤である、地域経済を活力あるものにすることが信用組合の本源的使命と認識し、「地域密着型金融推進計画」の推進に努力しました。

1、事業再生・中小企業金融の円滑化

地域からの資金需要には前向きに対応し、結果として預貸率77%台を維持しました。また国民生活金融公庫との連携による対応、いわき商工会議所や市内9つの各地域商工会との会員プレミアム融資など多様な中小企業金融の円滑化を推進しました。再生支援では29先に対して専担部署が関与し、改善に協力し、4先がランクアップとなりました。

2、経営力の強化

当組合の経営数値をリアルタイムで掌握し分析できる部署として総合企画部を新設し、また、情報の一元管理と効率的活用のためのITイントラネットを構築し稼動しました。

収益についても、地域経済の低迷状況の中で、住宅ローン・消費者ローン等の個人ローンの推進に努力し、また、個人向け国債や投信窓販や生損保保険年金の取扱いのサービスなどの多様なニーズに応えました。

当組合の「地域密着型金融推進計画」の中で数値目標としている項目では、17年3月末期との対比で、自己資本比率が8.35%から8.78%にアップ。不良債権比率は25.15から19.40%に大きく減少。預貸率が77.1%から77.48%と微増。業務純益は1,451百万円(17年3月期は1,088百万円)と上昇。オーバー・ヘッド・レシオは69.84%から67.90%と改善されました。

3、地域の利用者の利便性向上

信用組合は組合員を中心とした地域の中小零細業者や勤労者・生活者のための地域金融機関であり、常に、地域の利用者の意見・ニーズの反映に努力しているところであります。

今年度は、改めまして利用者の満足度調査のためのアンケートを実施しました。多くの率直な要望・意見が寄せられましたが、アンケート結果の経営への反映につきましては平成18年度になります。また、少子高齢化時代を向かえ、独居高齢者や高齢者夫婦宅の元気確認のため、渉外担当者による「安心訪問ふれあい隊」活動を開始しました。